

各都道府県 { 情報政策担当課
福祉担当部局主管課
民生担当部局主管課
市町村担当課

各市区町村 { 情報政策担当課
福祉担当部局主管課
民生担当部局主管課
市町村民税主管課 御中

総務省 情報流通行政局 地上放送課

地上デジタル放送の推進のための低所得世帯支援の拡大について（協力依頼）

平素より、地上デジタル放送の推進について御協力いただきありがとうございます。

先般 1 2 月 3 日付事務連絡でお知らせしたとおり、総務省では、地上デジタル放送の推進のための低所得世帯への支援について、その対象を「市町村民税非課税世帯」に拡大し、平成 2 2 年度内に支援を開始する予定です。

今回の支援の実施期間は、地上アナログ放送停波直前の時期に当たることから、信頼のできる身近な機関から速やかに情報提供が行われることが望ましいこと、また、資格証明のために住民票の写しや市町村民税非課税証明書が必要なことなどから、各自治体の皆様の協力が一層重要となります。大変恐縮ですが、下記事項について重ねての御協力をよろしくお願いいたします。また、各都道府県におかれましては、市区町村にも併せて御連絡いただけますようお願いいたします。

また、今回の支援拡大は、これまでの支援同様、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーが担当します。今後の詳細な情報提供等の連絡、関係資料の送付等は、同社が運営する「総務省 地デジチューナー支援実施センター」が行いますので、よろしくお願いします。

記

1. 支援の概要

支援対象	<p>世帯全員が市町村民税(特別区民税を含む。以下、同じ。)非課税の措置を受けており、まだ受信機器が地上デジタル放送に対応していない世帯</p> <p>(注意点)</p> <ul style="list-style-type: none">・ N H K と放送受信契約を結んでいるか、結ぶ意思があることが支援の条件となります。・ N H K 放送受信料全額免除世帯への支援は、平成 2 3 年度も引き続き実施を予定しています(予算成立が前提です。)・ 市町村民税非課税世帯で、かつ N H K 放送受信料全額免除となり得る世帯には、N H K 放送受信料全額免除世帯向けの支援への申し込みをお願いしています。(重複申込みはできません。)
------	---

(次ページに続きます。)

(前ページからの続きです。)

支援内容	<p>1 世帯当たり「簡易なチューナー」1 台の無償給付（配送） + （必要に応じて）電話による簡易なチューナーの設置等のサポート</p> <p>（注意点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 簡易なチューナーは、お住まい（申込世帯から送付された住民票の写しに記載された住所）へ配送します。訪問設置は行いません。必要な場合には、設置方法と操作方法について電話サポートを行います。 ・ アンテナの改修等や室内アンテナの給付も行いません。必要な場合には対象世帯ご自身での対応をお願いしています。 ・ 簡易なチューナーは、現物給付であり、型式・メーカー等は選べません。また、対象世帯ご自身が購入したものの清算等も行いません。 ・ テレビ、ビデオなど、チューナー以外の地デジ対応受信機器の給付も行いません。
申込受付期間	<p>平成 2 3 年 1 月 2 4 日 ～ 平成 2 3 年 7 月 2 4 日（消印有効）</p> <p>（注意点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申込受付期間は、1 2 月 2 4 日の発表を予定しています。 ・ 平成 2 3 年度（4 月以降）の支援については、平成 2 3 年度の予算成立が前提となります。 ・ 申込みが集中した場合、申込受付後、資格確認を経てチューナーの配送まで、最大 3 ～ 4 か月程度を要する可能性があります。アナログ停波直前に申し込んだ場合、停波までに支援が間に合わなくなることも予想されますので、速やかな申込みをお願いします。
申込方法	<p>次の書類を「総務省 地デジチューナー支援実施センター」へ郵送してください。</p> <p>申込書 + [資格証明] 世帯全員が記載された住民票の写し + [資格証明] 世帯全員分の市町村民税非課税証明書</p> <p>（注意点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申込書一式（申込書・パンフレット・返信用封筒）は、総務省 地デジチューナー支援実施センターに、インターネットまたは電話等により入手していただくこととしています。各自治体、各地の N H K、各総合通信局の窓口でも入手可能な場合があります。 ・ 市町村民税非課税証明書については、平成 2 1 年以降の所得にかかるものとしています。ただし、平成 3 年 4 月 2 日以降生まれの方の分は不要としています。

(次ページに続きます。)

(前ページからの続きです。)

2. 自治体のみなさまに協力をお願いしたい事項

(1) 証明書の発行について

非課税世帯への支援の申込みに際しては、支援対象であることを証明する書類として、各自治体で発行している

世帯全員が記載された住民票の写し

世帯全員分の市町村民税非課税証明書

が必要となります。支援対象世帯からの求めに応じて発行をお願いいたします。

(注意点)

- ・ 申込みに際して、特別な証明書（新しい書式による証明書など）は不要です。現在、各自治体で発行されている住民票の写しと市町村民税非課税証明書で対応することとしています。
- ・ 発行手数料は支援の対象外です。(対象世帯での負担をお願いしています。)
- ・ 市町村民税非課税証明書については、平成 21 年以降の所得にかかる証明書が必要です。
- ・ 平成 21 年または 22 年の所得に対する市町村民税が非課税であれば、支援の対象とします。
- ・ 市町村民税非課税証明書は、平成 3 年 4 月 2 日以降の方に生まれた方は不要です。

(2) 自治体独自の地デジ支援策との調整について

独自に地上デジタル放送対応のための支援等に取り組んでいただいている自治体の場合、今回新たに国が拡大する支援と自治体の支援の内容が重複する可能性があります。必要な場合は別途、本文末の連絡先にご相談ください。

(3) 周知広報について

非課税世帯に対する支援の周知広報は、以下により実施を予定しています。なお、現在行っている NHK 放送受信料全額免除世帯への支援は引き続き実施しますので、併せて御協力をお願いします。

ア) 従来と同様の周知広報

- ・ 放送波による周知（スポット CM、番組内告知等）
- ・ 政府公報、関係団体協力等による周知（各種政府公報、地デジ関係団体による周知等）
- ・ 自治体の協力による周知（広報紙への掲載、窓口対応等）

イ) 新たな周知広報

- ・ 地上アナログ放送の視聴者に対するテレビの黒帯部分への常時字幕スーパーでの周知
- ・ 専用の周知カード（名刺大カードなど）の配付
- ・ 広報紙等への複数回、または定期的な掲載を実施。パンフレット設置等の対応窓口を福祉関係課から、住民関係課、税務関係課等に拡大

(次ページに続きます。)

(前ページからの続きです。)

本支援の実施に当たり、各自治体におかれましては、本支援の対象となる世帯に確実に情報が届くよう、特に次の点を中心に御協力をお願いいたします。

[特に協力をお願いしたいこと]

福祉関係課、住民関係課、税務関係課など、本支援の対象世帯（非課税世帯）との接点となり得る自治体関係窓口にリーフレットや申込書一式等を設置いただくこと

各自治体の広報紙、回覧板等に本支援の情報を掲載いただくこと。特に今回は地上アナログ放送停波まで1年を切っていることから、複数回、可能であれば毎回掲載いただくこと

対象世帯と接点のある機関、施設等にリーフレット等を設置いただくこと

関係する会議、集会等の場でリーフレット等を御活用いただくこと

広報記事の掲載例及び周知広報ツールとして、別紙を用意しました。なお、広報ツール類について特段の御希望がある場合は、別途連絡をいただければ、可能な限り対応させていただきますのでよろしくお願いいたします。

以上、御協力方よろしくお願い申し上げます。

【連絡先】

(担当)

総務省 情報流通行政局 地上放送課

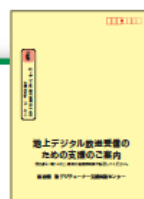
松本課長補佐、小笠原専門職、野間官、森官

T E L : 0 3 - 5 2 5 3 - 5 9 4 2

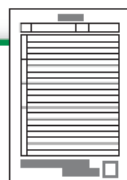
(参考)

し えん 支援の申込の流れ

- 1 し えん
支援の申込書が入った封筒と世帯全員が
記載された住民票の写しと世帯全員分の
市町村民税非課税証明書を用意してください。



▲申込書が入った封筒



▲住民票の写し



ひ かせいしやうめいしよ
▲非課税証明書

- 2 封筒の中の書類を
確認してください。



▲パンフレット



し えん
▲支援の申込書



▲返信用封筒

- 3 し えん
支援の申込書の
1 ページの『し えん
支援の申込案内』
2ページの『記入例』
をご覧ください。



し えん
▲支援の申込案内



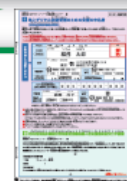
▲記入例

- 4 3ページの『し えん
支援の申込書』に
ご記入ください。

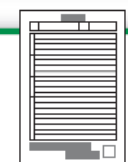


し えん
▲支援の申込書

- 5 3ページの『し えん
支援の申込書』と
住民票の写しと市町村民税非課税
証明書(*)を返信用封筒に入れてください。
(*)平成3年4月2日以降に生まれた方は不要です。



し えん
▲支援の申込書



▲住民票の写し



ひ かせいしやうめいしよ
▲非課税証明書



▲返信用封筒

- 6 『返信用封筒』をポストに入れてください。



- 7 NHKと放送受信契約を結んでいない場合は速やかに放送受信契約の手続きをしてください。(*)
(*)既にNHKと放送受信契約を結んでいる場合は、不要です。

○広報紙原稿案

1. 7cm×17cm サイズ（ロングバージョン）

[支援全体の周知案] ※NHK放送受信料全額免除世帯向け周知＋市町村民税非課税世帯向け周知

☆地上デジタル放送視聴のための低所得世帯への支援について

総務省では、経済的な理由で地上デジタル放送をまだ視聴できない低所得の世帯に対して、支援を行っています。対象となる世帯や支援内容は次のとおりです。

（１）NHK放送受信料が全額免除となっている世帯への支援

〔支援の対象〕 まだ地上デジタル放送に対応できず、①生活保護などの公的扶助を受けている世帯、②障がい者がいる世帯で、世帯全員が市町村民税非課税の世帯、③社会福祉施設に入所している世帯のいずれかに該当し、NHK放送受信料が全額免除の世帯が対象です。

〔支援の内容〕 地上デジタル放送対応の簡易なチューナー（１台）を無償給付し、対象世帯を訪問してチューナーの設置を行います。アンテナ改修等が必要な場合は無償で工事を行います。

（２）市町村民税非課税世帯への支援

〔支援の対象〕 まだ地上デジタル放送に対応できず、「世帯全員が市町村民税非課税の措置を受けている世帯」が対象です。（※NHKとの放送受信契約が必要です。）

〔支援の内容〕 地上デジタル放送対応の簡易なチューナー（１台）を無償給付します。また、チューナーの設置方法や操作方法を電話でサポートします。（チューナーの訪問設置、アンテナ改修等はいりません。）

（３）申込方法等について

申込書に必要事項を記入し、必要書類を添付して総務省 地デジチューナー支援実施センターへ送付してください。申込書は、インターネット・電話等で総務省 地デジチューナー支援実施センターからお取り寄せください。身近な公共機関やNHK放送局に置いてある場合もあります。

（問い合わせ先）○支援制度について 総務省 地デジチューナー支援実施センター NHK放送受信料全額免除世帯への支援：0570-033840、市町村民税非課税世帯への支援：0570-023724

○NHKの放送受信契約、放送受信料免除について：NHK ふれあいセンター NHK放送受信料全額免除について：0570-000588、NHKの放送受信契約について：0570-077077

[新規支援のみの周知案] ※市町村民税非課税世帯向け周知

☆地上デジタル放送視聴のための低所得世帯支援の拡大について

総務省では、経済的な理由で地上デジタル放送に移行することができない世帯に対して支援を行っていますが、今回、その対象を、「NHK放送受信料全額免除世帯」に加えて、「市町村民税非課税世帯」に拡大します。

（１）新たな支援の対象は？

まだ地上デジタル放送に対応できていない世帯

で、「世帯全員が市町村民税非課税の措置を受けている世帯」が対象です。

なお、支援を受けるにはNHKとの放送受信契約が必要ですが、まだ契約がお済みでない場合は、支援申込み以降に速やかに契約してください。

（２）受けられる支援の内容は？

簡易なチューナー（１台）を無償で給付（配送）します。また、チューナーの設置方法や操作方法を電話でサポートします。（チューナーの訪問設置、アンテナ改修等はいりません。）

（３）申込方法は？

申込書に必要事項を記入し、必要書類を添付して総務省 地デジチューナー支援実施センターへ送付してください。

申込書は、インターネット・電話等で総務省 地デジチューナー支援実施センターからお取り寄せください。身近な公共機関やNHK放送局に置いてある場合もあります。

申込みに当たっては、「世帯全員が記載された住民票の写し」と「世帯全員分の市町村民税非課税証明書」が必要です。

（４）お問い合わせ先

○支援制度について：総務省 地デジチューナー支援実施センター 0570-023724

○NHKの放送受信契約について：NHK ふれあいセンター 0570-077077

（※NHK放送受信料全額免除の世帯には、専用の支援があります。詳しくは、総務省 地デジチューナー支援実施センター（0570-033840）までお問い合わせください。

2. ハーフサイズ（ショートバージョン）

[支援全体の周知案] ※NHK全額免除世帯向け周知＋市町村民税非課税世帯向け周知

☆地上デジタル放送視聴のための低所得世帯への支援について

総務省では、経済的な理由で地上デジタル放送をまだ視聴できない低所得世帯に対して、支援を行っています。対象は、

（１）生活保護世帯などでNHK放送受信料が全額免除の世帯

（２）市町村民税が非課税の世帯

であり、地上デジタル放送対応の簡易なチューナー（１台）の無償給付などを行っています。

支援の内容、申込み方法等は、対象世帯によって異なります。詳しくは、総務省 地デジチューナー支援実施センターへお問い合わせください。

○放送受信料全額免除世帯への支援：
0570-033840

○市町村民税非課税世帯への支援：**0570-023724**

[新規支援のみの周知案] ※市町村民税非課税世帯向け周知

☆地上デジタル放送視聴のための低所得者支援の拡大について

総務省では、経済的な理由で地上デジタル放送をまだ視聴できない「NHK放送受信料全額免除世帯」に対する支援を行っています。

今回、その支援の対象に「市町村民税非課税世帯」を加えることとなりました。

具体的には、まだ地上デジタル放送に対応できていない「世帯全員が市町村民税非課税の措置を受けている世帯」に、簡易なチューナー（１台）を無償で給付（配送）します。

詳しくは、総務省 地デジチューナー支援実施センター（0570-023724）へお問い合わせください。

※NHK放送受信料全額免除世帯への支援の問合せは、総務省 地デジチューナー支援実施センター（0570-033840）まで